

静岡県焼津における産業資本形成期の水産金融

大 崎 晃

目 次

- 一 本稿の課題
- 二 焼津生産組合の活動
- 三 焼津水産合資会社・株式会社の活動
- 四 総 括

一 本稿の課題

商品生産を目的とし、資本と賃労働が分化し、産業社会として確立しているかのようにみえる水産業も、また一方においてイエに基礎をおく労働組織や、各生産組織と井団体とが深く結びついていることで、農業社会とも類似している。日本の産業史研究は、いずれもその内的発展とともに、こうした関係を構造的にとらえていくことが必要であり、ここに研究上の困難とまた興味が存する。

わが国における産業資本確立過程の考察において、小生産者から産業資本家への成長の系譜がみられたからといって、視点を内発的分析

に止めていたのでは、それを可能にした構造的局面を見落してしまうことになる。静岡県焼津の水産業の場合、魚商金融が水産業者に資金的基礎を与えた条件を看過することはできない。全国的な都市化の動向と、明治二二年東海道本線の焼津開通による全国市場への編入という条件と、漁業者集団に対する魚商鯉節製造業者と地元金融資本等外部からの影響を考慮することによって、内的発展Ⅱ発展段階そのものが、日本経済の全体構造の中に位置づけられる。こうした作業を欠いては、水産史もまた正しく解明されえないだろう。⁽¹⁾

本稿は、静岡県焼津の鯉漁業が資本制産業として形成されていく過程をみる上で、鯉漁業者と資金面で関係のあった地元の諸法人組織の活動と果たした役割について、経営の軌跡から考察を試みようとしたものである。この方面の研究については、すでに大海原宏のすぐれた成果を得ている。⁽²⁾ その中で大海原は焼津における二つの地場資本（焼津銀行と焼津水産合資会社）の存在を前提にして成立した二つの船主法人（東海遠洋漁業株式会社と焼津町生産組合⁽³⁾）の経営を通じて、鯉漁業における産業資本形成の問題を検討した。本稿は、大海原の成果を

継承しつつ、これを深化しようと試みたが、蛇足であったかも知れない。本稿の内容は、焼津の鰹漁業発展の前提条件となる融資活動を行った地元の諸法人組織のうち、船主法人である焼津生産組合と市場会社である焼津水産合資（のち株式）会社について、総括的経営分析をそれぞれ試みたものである。しかしこの問題は、法人と鰹漁業者間の個別具体的関係の実証を蓄積することによってはじめて解明されるものではあるが、その点は紙数の都合で次回に持ち越すこととした。

注

(1) 焼津は、すでに次のような水準の高い業界史を数多く刊行している全国でもめづらしいところである。しかしその内容については、当然のことながらそれぞれの立場から書かれているので、焼津の一体的把握の弱さや、記述内容の相互不整合がまったくないわけではない。

焼津水産会『焼津水産会沿革史』大正八年。

焼津漁業協同組合『焼津漁業史』昭和三十九年。

焼津漁業協同組合『追補焼津漁業史』昭和五十四年。

焼津魚仲買人水産加工業協同組合『焼津水産史』上巻 昭和五十六年。

(2) 大海原宏「焼津における地場資本の形成とカツオ漁業の資金調達について―明治・大正期の漁業経営を中心に―」東京水産大学論集 第四号 昭和四十四年 二三～四〇頁。

(3) 焼津生産組合の経営分析についても、やはり大海原宏のすぐれた報告がある。大海原宏「漁村における産業組合とその特質」『水産業協同組合制度史』第一巻 全国漁業協同組合連合会 昭和四十六年 五六五～六〇四頁。

二 焼津生産組合の活動

明治三〇年代までの焼津には次のような一面があった。

往昔より漁撈を以て生業とし極めて微々たる生計を営みたり。しかも沿岸漁業に恵まれざりしを以て勢ひ海洋に進出して漁業をなし沖合にて風浪の為め往々危険を醸成することあり。故に風強く波高き時又は降雨の際等出港を見合せ休業となす場合多く一朝不漁に際会せんか耕地を有せざる多数漁業者は糊口に窮するの事あり。亦漁業者の漁獲物を取扱ふ魚商人中大部分は小売行商人として財力豊かならざる者多かりき。⁽¹⁾

明治三十九年、静岡県当局が建造した県下初の石油発動機付試験船富士丸の好成績は、焼津漁業関係者にとって漁船の動力化に対する大きな刺激となった。しかし問題は資金面であった。そこで関係者達は、産業組合組織によって広く町内各界から資金を集めることを企画し、明治四一年六月、産業組合法による有限責任焼津町生産組合を作った。この間の事情を当時者は次のように記している。

明治三十九年本県ニ於テ漁業試験船トシテ富士丸ヲ造船シ同四十年ニ於テ好成績ヲ得タルヲ以テ県下各所ニ石油発動機船建造サレ益々発展ノ徴アルモ該船建造ニ付テハ多額ノ資金ヲ要スルモ当焼津町

民ハ富ノ程度低キヲ以テ容易ニ建造ノ運ニ至ラジ依テ有志者有謀リ
一意漁業者ノ便益ヲ計リ又当町ノ進歩繁榮ニ資シ延テハ遠洋漁業
ヲ發展シ漁獲物ノ増進ヲ計リ水産界ニ大イニ貢獻セントスルノ目的
ヲ以テ生産組合ヲ設立シ發動機船ヲ造リ使用料ヲ定メテ漁業者ニ貸
付スルコト、セリ⁽³⁾

組合の目的は、定款第一条に「一、組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ
貸付シ及ビ貯金ノ便宜ヲ得セシムル事 二、組合員ノ産業及生計ニ必
要ナル物品ヲ購買シテ之ヲ組合員ニ売却スル事 三、遠洋漁業船及漁
具ヲ備ヘ之ヲ組合員ニ使用セシムル事」とあり、預貯金による資金の
収集と組合員に対する漁船と資金の貸付けが、主な業務であつた。

組合の設立に際して中心的役割を担い、初期に組合理事を務めたの
は次の人達であつた。まず初代組合長山口平右衛門氏は、鯉漁船川岸
丸を経営する船元で鯉節製造業を兼ね、またかつて仲買問屋でもあり、
明治四一年当時は焼津漁業組合長でもあつた。専務理事の服部安次郎
氏は、海産商の家に生まれのち独立して帆布業を営み、町會議員とし
て手腕をふるい、組合設立にはもつとも貢獻した。他の理事には、元
焼津銀行取締役で元焼津商業銀行頭取の片山新作氏、魚商の寺岡幸右
衛門氏、魚商でのち焼津製氷株式会社取締役になる服部松太郎氏、元
焼津銀行監査役および元焼津町長でのち焼津製氷株式会社社長になる
池ヶ谷栄太郎氏、元焼津銀行取締役でのち焼津製氷株式会社取締役にな
る松永林之助氏、魚商兼鯉節製造業で焼津水産會理事および焼津水

産製造販売組合副会長の村松松蔵氏が就任している。⁽³⁾⁽⁴⁾ かくて組合の結
成には、漁業者よりも魚商・鯉節製造業者らが中心になつていたこと
がわかる。

組合の資金は、魚商・鯉節製造業者と、組合所有の漁船を利用する
乗組員団体⁽⁵⁾（船中）の船元を中心に出資を募り、明治四一年に組合
員二五七人、出資口数一、〇四五口、一口の出資金五〇円、出資総額
五二、二五〇円で発足した。大正二年には、燃料油と船具・漁具の購
買事業と水産業鯉節製造業等への信用事業を開始するにあたり、有限
責任焼津信用購買生産組合に改組した。その後大正七年、同八年の好
景気は、出資金に対しそれぞれ二割六分、三割四分の高い配当をした
（第三表）が、この傾向は、同じ焼津のもう一つの船主法人東海遠洋漁
業株式会社と競い合つたためかも知れない（同社大正八年の配当率は
五割であつた）。⁽⁶⁾ このような状態に対しては、「斯クノ如ク組合ノ成績
良好ナルニ至ルヤ、設立当初漁業者援助ノ目的ヲ以テ出資シタル漁業
者以外ノ組合員ハ自ラ配当ノ多キヲノミ望ミ、産業組合ノ精神ニ背馳
スルノ傾向」⁽⁷⁾とか、「有志者相謀リ産業組合法ニヨリ生産組合ノ設立
ヲ募リ資金ヲ得テ完備セル船舶具ヲ貸付シ産業ノ發展ヲ期セン」⁽⁸⁾とす
る組合設立の目的から大きく逸脱しているとかの、内部批判があつた
ようである。

大正九年には、組合員二八名の退会と組合の改組がなされた。改組
にあつては、加入対象地域を、従来の焼津町に加えて新たに小川村も
含め、対象職種も、組合所有漁船の乗組員全員、魚商加工業および他

第1表 焼津生産組合各回組合員数（出資口数）

職業 回（年度）	漁業	水産業	商業	農業	工業	他業	法人	計
1回（明治41）	180 (683)				95 (362)			275 (1,045)
2回（ 42）	209 (777)				75 (278)			284 (1,055)
3回（ 43）	210 (757)				60 (243)			270 (1,000)
4回（ 44）	210 (757)				53 (243)			263 (1,000)
5回（大正 1）	210 (757)				53 (243)			263 (1,000)
6回（ 2）	177 (508)				60 (243)			237 (751)
7回（ 3）	177 (508)				53 (243)			230 (751)
8回（ 4）	177 (508)				53 (243)			230 (751)
9回（ 5）	177 (508)				48 (243)			225 (751)
10回（ 6）	179 (510)				51 (241)			230 (751)
11回（ 7）	175 (510)				49 (241)			224 (751)
12回（ 8）	177 (510)				49 (241)			226 (751)
13回（ 9）	558 (2,520)	41 (369)	108 (1,928)	13 (233)	8 (90)	22 (260)		750 (5,400)
14回（ 10）	558 (2,520)	86 (459)	108 (1,838)	13 (233)	8 (90)	22 (260)		795 (5,400)
15回（ 11）	568 (2,520)	96 (459)	109 (1,838)	13 (233)	8 (90)	22 (260)		816 (5,400)
16回（ 12）	578 (2,520)	110 (459)	109 (1,838)	13 (233)	8 (90)	22 (260)		840 (5,400)
17回（ 13）	628 (2,720)	110 (459)	119 (1,903)	19 (283)	8 (90)	22 (260)		906 (5,715)
18回（ 14）	639 (2,725)	118 (461)	119 (1,903)	19 (283)	8 (90)	22 (260)		925 (5,722)
19回（昭和 1）	639 (2,674)	140 (461)	119 (1,903)	19 (283)	8 (90)	22 (260)		947 (5,671)
20回（ 2）	639 (2,674)	147 (461)	117 (1,898)	19 (283)	8 (90)	22 (260)		952 (5,666)
21回（ 3）	581 (2,649)	117 (461)	148 (1,848)	27 (283)	23 (90)	56 (260)		952 (5,591)
22回（ 4）	581 (2,649)	117 (461)	146 (1,848)	27 (283)	23 (90)	56 (260)		950 (5,591)
23回（ 5）	547 (2,599)	124 (471)	157 (1,868)	27 (283)	23 (90)	64 (680)		942 (5,591)
24回（ 6）	528 (2,569)	130 (504)	157 (1,868)	29 (285)	23 (90)	62 (275)		929 (5,591)
25回（ 7）	521 (2,211)	130 (1,019)	155 (1,563)	29 (312)	24 (146)	60 (340)		919 (5,591)
26回（ 8）	512 (2,224)	130 (927)	149 (1,583)	29 (277)	26 (156)	67 (424)		913 (5,591)
27回（ 9）	498 (2,203)	132 (946)	150 (1,601)	30 (278)	24 (144)	66 (419)		900 (5,591)
28回（ 10）	479 (2,140)	131 (994)	149 (1,537)	29 (277)	23 (139)	68 (504)		879 (5,591)
29回（ 11）	455 (2,094)	130 (995)	144 (1,564)	29 (277)	23 (139)	70 (522)		851 (5,591)
30回（ 12）	442 (2,040)	142 (1,025)	142 (1,571)	30 (266)	23 (138)	73 (551)		852 (5,591)
31回（ 13）	434 (1,974)	141 (1,002)	152 (1,617)	33 (279)	25 (141)	74 (578)		859 (5,591)
32回（ 14）	422 (1,966)	142 (1,004)	756 (1,637)	32 (269)	25 (104)	79 (611)		856 (5,591)
33回（ 15）	417 (1,950)	183 (1,363)	155 (1,635)	32 (269)	30 (110)	88 (673)		905 (6,000)
34回（ 16）	407 (1,956)	185 (1,420)	152 (1,610)	34 (251)	34 (115)	83 (648)		895 (6,000)
35回（ 17）	372 (1,826)	190 (1,485)	158 (1,576)	40 (256)	34 (122)	87 (734)	1 (1)	882 (6,000)

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

第2表 焼津生産組合所属漁船数

年 度	20t以上 (隻)	20t未満 (隻)
明治41	4	2
42	6	6
43	7	5
44	15	17
大正1	14	31
2	14	33
3	13	32
4	17	24
5	21	20
6	21	20
7	21	21
8	20	27
9	17	43
10	17	44
11	16	45
12	16	45
13	16	45
14	16	45
昭和1	61	59
2	58	53
3	59	59
4	47	...
5	48	...
6	46	...
7	47	...
8	47	...
9	46	...
10	43	...
11	43	...
12	39	...
13	37	...
14	41	...

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

業者まで拡大した。これにより出資口数五、四〇〇口、出資金一口五〇円、組合員数七五〇人、出資金二七万円となり、新しい組合員には、所有漁船乗組員の少額出資者と他業者の大口出資者を得た（第一表）。大正十一年、産業組合法の改訂により組合は有限責任焼津信用購買利用組合に再改組し、昭和八年保証責任焼津信用販売購買利用組合に三たび変った。

組合の主たる事業である貸付漁船の建造は、組合発足後間もなく組合と乗組員団体（船中）との共同出資の形が案出され、以後この形式が固定した。

組合設立以前各個人船主時代ヨリ各船毎ニ世襲的ニ乗組員団結シテ一ノ団体ヲ成形シ特別ノ事情ナキ限り解団分離セズ、旧個人船主（現在ノ名称船元）ヲ中心トシテ漁業収益ノ如キ平等的ニ分配シ又

其ノ団体毎ニ老幼者ニモ収益ノ若干ヲ頒チテ扶助ヲナス、コノ団体ト組合ハ漁船ヲ建造スル場合共同シテ合資の方法ニテ造船費ヲ支出ス、其ノ出資歩合ハ一定ナラザルモ普通ハ半額宛ナリ、其ノ漁船所有名義者ハ組合ニシテ之ヲ利用スルモノハ其ノ団体ナリ、所属船元ハ勿論乗組船員中独立ノ生計ヲ営ムモノハ殆ンド当組合ノ組合員ナリ、各漁船利用料ハ漁業計算ヲナス毎ニ全部一旦組合ニ収入シ修繕費モ亦全部組合ニ於テ支出シ年度末ニ於テ各船毎ニ船元船長等立会ノ上ニテ収支計算ヲ遂ゲ利益ヲ船価償却金及配当金トシ各出資率ニ按分取得スルモノトス、船員分ノ船価償却積立金ハ組合信用部ニ於テ定期貯金ノ利率ヲ付シテ別段貯金トシテ預リ改造費ニ充ツ

漁船の名義人は組合であるが、實際は組合と乗組員団体（船中）の共有で、所有権の割合は出資割合と同じであり、修繕費・減価償却費もこの出資割合に応じて、両者でこれを負担した。組合は漁船数を財産目録の資産の部に計上してはいるが、貸借対照表の船価評価額は組合所有分の額を記しており、また、損益計算中の修繕費・漁船償却費も同様である。

組合は所有漁船の貸付に際して、乗組員団体（船中）から賃貸料である利用料を徴収している。利用料の内容は、船徳割と船員割（船主代あるいは船代ともいう）を合計したものである。まず船徳割とは、漁獲物を市場会社である焼津水産合資（のち株式）会社に水揚の際、銭切（近世の貨幣単位である貫匁を現代の円に換算する際の端数を引き

第3表 焼津生産組合各回損益計算

回(年度)	利 益 の 部		損 失 の 部			剰 余 金 処 分			
	漁 船 利用料	そ の 他 とも 計	漁 船 修繕費	漁 船 償却費	その他 とも計	本 年 度 剰 余 金	船価償却 積立金 改 準 備 金	配 当	払込出資 金に対する 配当比 率
1回(明治41)	2,080	2,247	692	—	1,608	639	1,174	—	—
2回(42)
3回(43)	30,125	32,134	12,181	—	16,868	15,266	5,631	1,800	0.06
4回(44)	35,661	49,614	15,722	1,620	39,809	9,805	14,468	2,400	0.06
5回(大正 1)	54,780	59,190	20,905	—	22,449	31,741	16,016	2,400	0.06
6回(2)	33,567	39,346	19,653	—	26,458	12,888	6,338	2,253	0.06
7回(3)	45,512	53,683	22,188	—	31,556	22,127	8,806	2,253	0.06
8回(4)	22,117	32,482	—	12,893	23,119	9,363	6,007	3,470	0.092
9回(5)	33,392	45,990	21,393	6,279	35,639	10,351	4,506	3,830	0.1
10回(6)	90,925	113,506	38,946	24,128	71,381	42,125	29,289	4,100	0.11
11回(7)	103,394	129,670	55,075	16,775	83,833	45,866	30,040	9,763	0.26
12回(8)	119,894	159,193	57,749	15,707	86,117	73,076	45,060	12,767	0.34
13回(9)	144,036	177,247	56,266	25,202	143,665	33,582	13,500	13,500	0.05
14回(10)	122,794	164,788	65,304	21,661	117,735	47,053	13,500	27,000	0.1
15回(11)	160,731	221,439	67,148	31,128	140,452	80,987	40,500	27,000	0.1
16回(12)	167,527	238,780	76,723	19,393	148,137	90,643	54,000	27,000	0.1
17回(13)	109,482	198,030	49,166	16,331	143,917	54,113	17,145	28,575	0.1
18回(14)	194,576	278,622	87,777	43,031	220,603	58,019	17,166	28,610	0.1
19回(昭和 1)	191,281	284,881	75,338	60,240	227,564	57,317	17,013	28,355	0.1
20回(2)	267,786	394,489	125,726	49,687	301,689	92,799	50,497	28,330	0.1
21回(3)	239,798	365,416	105,531	58,782	288,679	76,737	37,364	27,955	0.1
22回(4)	217,832	360,691	109,935	53,711	311,657	49,034	26,757	16,773	0.06
23回(5)	155,411	304,379	76,078	51,188	265,924	38,455	20,623	13,978	0.05
24回(6)	165,894	298,660	83,563	46,477	280,055	18,605	6,027	11,182	0.04
25回(7)	128,977	273,353	80,272	45,943	263,650	9,703	2,796	5,591	0.02
26回(8)	248,326	357,877	110,188	89,764	309,762	48,115	25,096	16,773	0.06
27回(9)	209,034	319,281	103,797	68,568	293,697	25,584	7,268	13,978	0.05
28回(10)	198,092	295,896	110,413	55,587	265,241	30,655	12,305	13,978	0.05
29回(11)	275,350	370,500	142,397	91,070	327,631	42,869	18,978	16,773	0.06
30回(12)	267,884	386,293	153,371	82,335	338,104	48,189	22,978	16,773	0.06
31回(13)	365,875	487,398	178,344	131,416	393,925	93,473	66,910	16,773	0.06
32回(14)	516,042	645,048	203,854	80,511	390,774	254,274	223,640	20,218	0.072
33回(15)	864,161	1,074,763	275,656	180,610	619,849	454,913	360,000	24,510	0.082
34回(16)	469,791	705,040	232,514	104,424	517,798	187,242	120,000	20,940	0.07
35回(17)	439,342	1,479,246	—	—	472,328	1,006,918	830,200	—	—
36回(18)	315,460	771,937	151,298	—	440,230	331,707	129,000	15,000	0.05

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

去る慣習)二分、市場口銭四分、漁業組合費一分、遭難救恤金一厘五毛(以上大正一二年の数値)を控除し、さらに漁業者奨励金五分を差引いた残額と次の歩合の積をいい、組合および組合以外の漁船出資者として分配する。その時の歩合は、春海(三月二〇日より五月四日まで)が水揚げの九分、夏海(五月五日より九月四日まで)が同一割二分、秋海(九月一五日より一〇月三一日まで)が同九分、冬海(十一月一日より翌年三月一九日まで)が同七分(いずれも大正一二年)であつた。船員割は、船主予算(漁船船価に対する一年分の船価償却費・修繕費・船価に対する建造時の一年分の一般金利の合計)、乗組員予算(乗組員一人の年間賃金・乗組役員の役員手当の合計)、漁業経費(航海時の燃料油・潤滑油・餌料・冷蔵氷・食糧・雜貨等の一年分の費用)の合計から、船徳割額・船員予算・漁業経費を差引いた残額を、乗組員一人当たり賃金で割ると、船主収入が船員何人分の賃金に相当するか^⑩の値が出る。この船主取分の船員人員換算数に、乗組員一人一年当たり賃金を乗じたものを、船員割利用料という。船員割は、水揚げより口銭・漁業経費等を順次控除した残額を、船主・船員間で分配するもののうちの船主取分をいう。

船主たる組合と乗組員団体中の出資者は、この收受した利用料(船徳割と船員割の合計)から漁船修繕費を差引き、船価償却費を積立て、残金を出資割合に応じて分配する。乗組員団体(船中)の船価償却費は、積立金として利息とともに組合信用部に預金し、組合の船価償却費は船価の減価に充当し、造船時の自己資金として蓄積する(第三

表)。かくして漁船は共同出資のケースが多くなるが、乗組員団体側では出資持分の自己負担は必ずしも容易ではなかった。この支払いが不可能な場合には、資金を組合からの借入金によってまかなう場合もあつた。貸借対照表貸方の部中の造船内渡金がこれに当たる(第四表)。

新造船ノ場合ハ乗組員連帯借入ヲナシ、歩合返済法ニヨリテ造船資金ノ固定銷却ヲナサシム、或ハ亦漁家金融トシテ、現状別段ノ機關ナキ故ニ漁夫個人又ハ乗組団体ヲ相手ニ建造資金トシテ無担保連帶ノ貸付ヲ行フコトナシ、船主側トシテハ東海遠洋漁業株式会社、焼津信用販売利用組合ハ其所屬スル乗組漁夫ノ建造資金トシテ、船が共同出資ノ關係上(名義ハ筆者注)總テ会社又ハ組合ノ所有トシテオク故ニ(船ハ原則トシテ共有セズ)、之ヲ見返トシテ乗組漁夫団体ノ建造金ノ一部ヲ融通スルコトアリ、焼津信用販売購買利用組合ナル船主組合ハ信用部ニ於テ貸付ケ之ヲ利用部ノ出資トスルコトノ便宜アルモノトス^⑩

組合は、大正二年から燃料油・潤滑油・漁船器具・漁具・氷・雜貨を一括購入し、所屬漁船の利用者たる組合員へ販売する購買事業を行う。代金支払法は、雜貨以外は全部掛金で、春夏秋冬の各漁期の終了時に清算するが、中間で適宜内入金を納入させることもある。また漁業で欠損を生じた場合には、次の漁期まで支払の延期が認められるが、この場合は無利子である。小生産者にとってしかるべき金融機関の少

なかった当時、かかる機関の存在はかなり便利であつたと思われる。

手形貸付及当座貸越ニハ大口ノモノアリテ一口一万円ノモノアレ共、証書貸付ハ概シテ小口ノモノ多シ。利子ハ何レモ日歩三錢見当ニシテ有担保・無担保相半シ、其種類ハ地方株ノ如キ有価証券又ハ田畑、宅地、建物ノ如キモノニシテ有価証券ハ時価六、七掛迄又不動産ニ対シテハ五、六掛迄融通シ居レリ。上記金額中漁業者ニ対スル貸付ハ主トシテ証書貸付ニシテ、此ノ内ニ造船資金ト小口貸付トノ二種アリ。造船資金ハ建造スル船舶ヲ組合名義と為スモノナルガ故ニ、之レガ資金ノ貸出ニハ別段担保ヲ徴セズ、単ニ連帯債務ノ形式ニヨリ融通ヲ為スモ、小口貸付ニアツテハ一口金額百円内外ノモノ多クナルベク担保ヲ徴スル方針ナリ。其形式ハ造船資金タルト小口貸付タルトヲ問ハズ、証書貸付ニ在テハ私署証書ニヨリ期限ハ定期一ヶ年トシ利払期ハ六月、十二月ノ二回ナリ、回収成績ノ良否ヲ聞クニ造船資金ノ貸付ハ漁業ノ成績如何ニヨリ支配セラルコト大ニシテ漸次分割償還セラルモノナルガ、不漁ノ場合ハ利子延滞ヲミルコトアレ共小口貸付ハ良好ニシテ利子ノ延滞スルガ如キモノ殆ト之ナシト云フ。

最後に組合の経営の変遷をたどつてみよう(第四表・第五表)。明治四一年、石油発動機船六隻を改・新造して業務を開始してから、その後も造船数は増加を続けた。明治四四年には、二〇トン以上の船が一五隻に達するとともに、一方では成績不良の改造船を漸次更新してい

つた。所屬漁船数の増加によって所有船価も増えた。その後一時新造船が少なかつた期間は、減価償却もしくは乗組員団体の出資分の増加奨励という経営方針の変更によるものか、資産船価額は減少している。初期の経営は、もっぱら減価償却後の造船に対して準備金の積立を強行してあてていたが、こうした資金は自己資金だけではまかなえず、外部からの借入金が増入されている(第六表)。借入金は、焼津銀行・静岡農工銀行など地元銀行の比重が大きかつた。大正六年からは利用料も順調に入り、毎年確実に一万円以上の剰余金を残し、改造船準備金を積み立て、船価償却積立金とともに自己資金の蓄積が進んだ。またこの期間の配当金は、大正三年までは定款により払出資金に対して毎年六分であつたが、先にもふれたように大正七、八年の好景氣時には高い配当をしたが、その後は一割以下におさえられている(第三表)。大正九年からは漁船数の増加で、大正一三年頃からは漁船の大型化によって、漁船建造費が著しく膨張する。明治四一年には一隻平均四、〇〇〇円であつた建造費は、大正七年に八、六六七円、大正一〇年一五、九〇〇円、大正一三年四五、六二五円になった。⁽¹²⁾しかしこの資金は、積立金・準備金等の自己資本の蓄積によつていたのではなく、大正九年の増資と預り金・借入金によつてまかなわれ、自己資本率は低下していく(第五表)。昭和七年の金融恐慌時には、焼津銀行・明治銀行焼津支店・志太信用組合の三機関が預金の支払を停止したが、組合は産業組合中央金庫などの系統金融機関から借入金をあおいで持ちこたえた(第六表)。

第4表 焼津生産組合各回貸借対照表（貸方の部）

回（年度）	払込未 済出資 金公証 債券	漁 船 船 価	固 定 資 産	貸付金	売掛金 未収金	造 船 内渡金 立替金	残 荷	現 金 預 金	合 計
1回(明治41)	41,800	29,168	2,357	—	—	1,283	—	540	75,148
2回(42)
3回(43)	20,000	68,879	6,105	—	—	11,044	—	1,209	107,237
4回(44)	10,000	101,544	10,262	—	—	17,066	—	1,866	140,736
5回(大正 1)	10,000	118,208	5,924	—	—	14,947	7,111	3,112	159,302
6回(2)	120	102,042	9,246	—	—	19,924	7,931	2,948	142,211
7回(3)	120	102,129	10,492	—	—	19,788	9,036	13,148	154,713
8回(4)	120	67,236	8,570	—	—	28,968	12,079	8,186	125,159
9回(5)	200	89,360	8,029	—	—	33,599	23,546	7,105	161,839
10回(6)	400	66,328	6,817	7,273	6,477	8,988	42,847	29,817	168,947
11回(7)	400	62,244	13,672	7,915	14,111	39,063	39,081	17,434	193,920
12回(8)	900	118,450	13,366	20,237	22,581	59,463	42,132	30,814	307,943
13回(9)	7,460	247,232	16,377	91,194	40,273	30,380	48,443	15,831	497,190
14回(10)	9,272	244,136	24,018	268,980	31,385	44,114	39,967	39,070	700,942
15回(11)	9,273	323,547	25,865	388,475	26,669	43,118	40,123	51,188	908,258
16回(12)	30,522	247,586	29,885	439,536	44,008	218,038	40,866	96,615	1,147,056
17回(13)	44,883	571,658	82,654	405,693	66,003	96,751	41,919	17,018	1,326,579
18回(14)	51,670	574,588	82,424	518,290	60,522	69,601	32,942	52,683	1,442,720
19回(昭和 1)	53,830	594,858	89,460	493,413	61,248	109,320	28,595	46,962	1,477,686
20回(2)	46,005	608,624	87,156	455,484	82,611	78,328	24,293	36,591	1,419,092
21回(3)	30,195	588,967	86,293	510,496	64,904	147,768	30,634	163,188	1,622,445
22回(4)	39,270	660,920	87,876	616,902	79,743	104,848	40,901	119,833	1,750,293
23回(5)	48,135	737,036	148,827	674,064	108,039	152,673	48,114	78,648	1,995,536
24回(6)	48,825	731,720	145,768	773,084	116,555	98,895	54,819	89,238	2,058,904
25回(7)	52,325	733,321	137,234	479,455	123,135	92,153	54,767	58,693	1,736,083
26回(8)	42,575	638,882	124,569	510,435	118,173	114,576	70,866	80,526	1,700,602
27回(9)	49,950	687,134	112,783	510,978	112,634	102,603	83,917	121,965	1,781,964
28回(10)	55,300	709,187	100,690	469,749	121,238	81,649	108,759	101,649	1,748,221
29回(11)	56,500	638,382	88,833	579,568	143,847	98,010	129,730	72,545	1,807,415
30回(12)	61,500	636,366	77,456	600,873	131,065	67,146	172,908	66,783	1,814,097
31回(13)	62,000	512,993	64,858	573,612	143,191	157,908	151,967	466,471	2,133,000
32回(14)	57,250	511,253	62,869	737,642	105,274	125,421	157,210	957,102	2,714,021
33回(15)	93,210	403,819	80,203	650,368	82,760	297,974	192,079	2,257,102	4,057,515
34回(16)	81,390	577,155	83,167	1,237,008	107,616	266,375	168,822	1,789,272	4,310,805
35回(17)	140,865	1,092,879	98,844	2,320,814	215,211	598,919	141,557	2,208,603	6,817,694
36回(18)	243,458	—	53,658	2,985,254	3,320	450,174	511	2,652,300	6,388,675

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

第5表 焼津生産組合各回貸借対照表（借方の部）

回（年度）	出資金	積立 準備金	改造船 準備金	貯金	未払金 掛買金	前年度 繰越金	本年度 剰余金	借入金	合計
1回(明治41)	52,250	—	1,174	—	—	—	—	21,724	75,148
2回(42)
3回(43)	50,000	842	4,980	—	288	861	15,266	35,000	107,237
4回(44)	50,000	3,466	14,468	—	11,190	3,806	9,806	48,000	140,736
5回(大正 1)	50,000	6,866	14,469	2,908	8,657	5,661	31,741	39,000	159,302
6回(2)	37,550	9,173	23,944	7,427	3,943	5,286	12,888	42,000	142,211
7回(3)	37,550	13,717	25,522	12,748	—	3,492	22,127	39,557	154,713
8回(4)	37,550	20,277		14,282	—	5,598	9,363	38,089	125,159
9回(5)	37,550	26,285		22,555	15,000	4,484	10,351	45,614	161,839
10回(6)	37,550	30,791		14,672	2,513	5,498	42,124	35,798	168,947
11回(7)	37,500	60,080		19,343	3,714	12,733	45,866	14,634	193,920
12回(8)	37,500	90,120		27,726	24,274	16,797	73,076	38,400	307,943
13回(9)	270,000	1,990		71,567	63,028	1,933	33,582	55,090	497,190
14回(10)	270,000	16,440		270,143	19,624	3,515	47,053	73,897	700,942
15回(11)	270,000	30,634		413,469	52,442	5,068	75,919	60,726	908,258
16回(12)	270,000	72,974		538,210	127,143	6,487	84,155	48,087	1,147,056
17回(13)	285,750	134,271		519,677	90,529	3,143	50,970	242,239	1,326,579
18回(14)	286,100	152,075		578,742	66,641	2,892	55,126	301,144	1,442,720
19回(昭和 1)	283,550	167,838		695,397	61,823	5,943	51,374	211,761	1,477,686
20回(2)	283,300	185,552		750,113	50,937	5,949	86,851	56,390	1,419,092
21回(3)	279,550	214,005		971,720	66,445	5,272	71,464	13,989	1,622,445
22回(4)	279,550	237,449		1,015,505	56,849	4,718	44,317	111,905	1,750,293
23回(5)	279,550	250,486		1,002,397	61,784	2,004	36,451	362,864	1,995,536
24回(6)	279,550	221,381		1,045,483	46,689	1,605	17,000	447,196	2,058,904
25回(7)	279,550	225,750		618,902	43,444	1,315	8,389	558,733	1,736,083
26回(8)	279,550	227,985		624,633	42,115	—	48,115	478,204	1,700,602
27回(9)	279,550	243,181		649,850	50,801	—	25,584	532,998	1,781,964
28回(10)	279,550	250,609		678,158	52,880	—	30,655	456,369	1,748,221
29回(11)	279,550	260,174		728,993	51,871	—	42,869	443,958	1,807,415
30回(12)	279,550	275,041		794,585	54,949	—	48,189	361,783	1,814,097
31回(13)	279,550	290,269		1,017,488	91,888	—	93,473	360,332	2,133,000
32回(14)	279,500	346,849	21,000	1,484,093	72,177	—	254,274	256,078	2,714,021
33回(15)	300,000	620,819	31,000	2,406,782	89,551	—	454,914	154,449	4,057,515
34回(16)	300,000	987,045	48,000	2,565,503	111,969	—	187,242	111,046	4,310,805
35回(17)	300,000	1,185,000	48,000	3,783,333	494,444	—	1,006,919	—	6,817,694
36回(18)	300,000	69,500		5,501,946	185,522	—	331,707	—	6,388,675

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

第6表 焼津生産組合借入金借入先

年 度	焼津銀行	静岡農工銀行	日本銀行	静岡県信用組合連合会	安倍銀行	産業組合中央金庫	年度末残高
明治 41	21,724						21,724
42	35,000						35,000
43	35,000						35,000
44	38,000	10,000					48,000
大正 1	33,000	6,000					39,000
2	30,000	2,000	10,000				42,000
3	30,000		9,557				39,557
4	25,000		9,089	4,000			38,089
5	20,000		16,614	4,000	5,000		45,614
6	20,000		15,798				35,798
...							
昭和 7			199,884	150,000		208,849	558,733
8			182,408	50,000		245,796	478,204
9			166,105	50,000		218,958	435,063
10			143,707	90,000		163,327	397,034
11			120,306			234,574	354,880
12			95,797			239,786	335,583
13			69,899	100,000		190,433	360,332
14			43,253			163,430	206,683
15			20,209			134,240	154,449
16			7,220			103,826	111,046

焼津生産組合「各回事業報告書」より作成

焼津町ニ於テモ明治銀行支店外二ツノ金融機関ハ預金ノ支払ヲ三月初旬ニ停止シ為ニ地方的ニ金融恐慌ヲ惹起シ産業界ニ衝動ヲ与ヘタルヲ当組合ノ信用部モ勢ヒ其ノ余波ヲ被リ貯金ノ流出ヲ免レザリキ、殊ニ不況ニ依ル多数組合員ノ生活費ノ補足ハ此ノ趨勢ヲ助長セリ、尚貸付金担保物件ノ鑑節ハ低落シ人心ハ不安ニ陥リタリ、此ノ秋ニ当タリ産業組合中央金庫、静岡県信用組合連合会、日本勧業銀行静岡支店ハ積極的ニ後援セラレ組合員ノ結束ト相俟テ漸ク苦境ヲ脱シタリ、利用部事業ハ国民ノ叫ブ消費節約ノ声ニ魚価ノ惨落ヲ来シ加之稀ナル不漁ニテ漁業ノ経営困難ニシテ所有船乗組船員ノ収入少ナク殆ンド生活苦ノ窮状トナリ組合ノ收受スル利用料ハ設備漁船ノ修繕費ヲ差引キテ予定ノ船価償却ヲナシ能ハズ謂ンヤ剰余金ニ於テオヤ⁽¹³⁾

金融恐慌で三つの地元金融機関が閉鎖されたことにより、組合は静岡銀行焼津支店とともに金融機関として重きをなした。昭和八年、組合は保証責任焼津信用販賣購買利用組合と改組し、事業内容も漁船の建造・貸付から信用事業へ比重を移していった。昭和十三年には、ついに貸付金が所有漁船船価を越えた(第四表)。これには戦時経済体制下による遠洋操業の困難、経済統制、国策による貯蓄組合化などの影響があった。昭和一八年、組合の漁船は、焼津におけるもう一つの船主法人東海遠洋漁業株式会社と合併して昭和漁業株式会社となり、漁船の建造・貸付を業務の一環とする組合の役割はここに終わった。

注

- (1) 焼津信用購買販売利用組合「丸生産業組合」昭和十二年 一〇頁。
- (2) 焼津町生産組合「焼津町生産組合設立ノ動機及事業ノ経過」明治四四年。
- (3) 有限責任焼津町生産組合「第一回事業報告書」明治四二年。
- (4) 「焼津水産界功労者略歴」大正四年。
- (5) 船中についての代表的な研究として次のものがある。
岡本清造「焼津鰹漁業経営形態の推移」水産界 六〇六～六二〇号
昭和八～九年 頁数略。
- 大海原宏「焼津カツオ・マグロ漁業経営の労務管理と分配方式の展開」東京水産大学論集 第二号 昭和四二年 二九～四四頁。
- (6) 東海遠洋漁業株式会社「第一期営業報告書」大正八年。
- (7) 日本勸業銀行「水産金融ニ関スル調査」大正二年 一〇五頁。
- (8) 有限責任焼津信用購買生産組合「組合概況」大正十一年。
- (9) 焼津信用販売購買利用組合「経営事例」昭和九年 三七頁。
- (10) 静岡県志太郡焼津町「経済更生計画書」昭和一〇年 二〇頁。
- (11) 前掲書(7) 一二四～一二五頁。
- (12) 東海遠洋漁業株式会社「同社三十年史」昭和十二年 一四三～一五〇頁より計算。
- (13) 前掲書(9) 一八頁。

三 焼津水産合資会社・株式会社の活動

明治二二年、東海道本線の焼津開通以前の水産物流通状態は、仲買問屋による委託販売を通して行なわれていた。しかし、東海道本線の

開通によって市場が全国に拡大していくにつれて、各仲買問屋は多額の資金確保の必要から組織の統合へむかった。当初は、域ノ腰地区に焼津水産会社、鰯ヶ島地区に駿南水産合資会社、北新田地区に共同水産合資会社と、旧村の共同体を基礎に三つの会社が鼎立することになった。だが「同一ナル種類ノ三会社ガ狹隘ナル土地ニ現出シテ互ニ競争セル結果ハ、売掛金ノ回収困難トナリ資金ノ滞貨放資緩慢等諸種ノ弊害ヲ惹起シ其成績甚ダ揚ラザルモノアリ」という有様であった。そこで三会社は協議の上、売掛金について共同取立の制度を作るため、連合組織づくりへふみ出した(まず水産物製造販売組合が発足しの中に改組して焼津魚商信用組合として活動した)。この頃水産業の面においても、静岡県当局の動力付鰹遠洋漁業試験船富士丸に刺激され、鰹漁船の動力化の気運がおこりつつあった。流通関係各社も融資漁船の事故時の損害防止や集荷量増加の見地から合併をなした。かくて明治三九年一月三十一日、各社は解散するとともに、同日焼津水産合資会社を発足させた。

会社設立に際して指導的役割を果たして、当初の会社業務執行社員となつたのは次の人達であった。代表社員が松村竹次郎氏(元焼津水産会社社長)、執行社員が加藤吉之助氏(元共同水産会社執行社員)、吉井為策氏(元駿南水産会社執行社員)、松村定吉氏(元焼津水産会社支配人)、松永松之助氏(元駿南水産会社執行社員)、監事が片山七兵衛氏(元焼津水産会社社長、のち東海遠洋漁業株式会社社長)、見崎豊次郎氏(元駿南水産会社監査役)、滝口松之助氏(元共同水産会社

第7表 焼津水産合資会社・株式会社各期社員・株主数

期(年度)	社 員	匿名社員	株 主
1 期(明治40)	95	255	
2 期(41)	92	257	
3 期(42)	91	260	
4 期(43)	90	258	
5 期(44)	88	259	
6 期(大正 1)	87	263	
7 期(2)	87	264	
8 期(3)	86	247	
9 期(4)	84	256	
10 期(5)	83	243	
11 期(6)	81	348	
12 期(7)	81	347	
13 期(8)	81	346	
14 期(9)	82	350	
15 期(10)			
1 期(10)			1,371
2 期(11)			1,373
3 期(12)			1,596
4 期(13)			1,527
5 期(14)			
1 期(14)			2,414
2 期(昭和 1)			2,427
3 期(2)			2,355
4 期(3)			2,315
5 期(4)			2,284
6 期(5)			2,242
7 期(6)			2,196
8 期(7)			2,154
9 期(8)			2,062
10 期(9)			1,946
11 期(10)			1,863
12 期(11)			1,811
13 期(12)			1,794
14 期(13)			1,781
15 期(14)			1,741
16 期(15)			1,728
17 期(16)			1,728
18 期(17)			1,071

焼津水産合資会社・株式会社「各期営業報告書」より作成

第8表 焼津水産株式会社株主区分(大正13年)

区 別	人 数(人)	株 数(口)	出資金額(円)
焼津地区内	商 人	200	4,170
	漁業者	969	3,829
	その他	90	1,346
地 区 外	漁業者	261	621
	その他	8	34
合 計	1,528	10,000	175,000

執行社員)で、この他に重要な働きをした人に村松善八氏(元焼津水産会社監査役で前焼津水産物製造販売組合取締役)と清水多吉氏(元焼津水産物製造販売組合取締役)がおり、すべて魚商・鯉節製造業者である。

会社は、合資会社のため社員は無責任社員・有限責任社員・匿名社員に分れ、無限責任社員は魚商・鯉節製造業者で大口の出資者が多い。有限責任社員も同じであるが、一部に乗組員団体(船中)の船元

の名も見え、匿名社員は魚商の小口出資者が多い。資本金は二万円であった。その後会社は大正六年に増資して資本金を五万円にしたが、大正一〇年には解散して新たに資本金五〇万円、一万株の焼津水産株式会社となり、さらに大正一四年に資本金一〇〇万円、二万株の焼津水産株式会社に再改組した(第七表)。会社の株主は、大正一三年には地元の漁業関係者に広く分布しているが、魚商・鯉節製造業者が四割余の株を所有している(第八表)。

会社の業務内容は、もとより卸売市場の経営であるから水産物委託販売と仕切の保証が第一であるが、他にもいくつかの事業を兼ねる。一つは、漁業者に対する餌料用その他の資金の貸付である。

従来鮪漁船ノ使用スル餌料ノ烏賊ハ個人商店若クハ会社ガ餌料地ニ打電シテ其都度供給セシモノナレ共カクテハ漁況ニ準応スル能ハズ漁業者ニトリテハ不安且ツ不便尠ナカラザリキタマタマ大正十一年六月東京葛原冷蔵庫ニ於テ同烏賊ノ保管冷蔵スルヲ知り直ニ東京ヘ出張シテ五ケ年間ノ供給方ニ付契約ヲ締結セリ葛原冷蔵烏賊供給契約期間満了後ハ之ヲ東京共同水産株式会社及ビ日魯漁業株式会社ト新契約ヲナシ之ヲ供給セリ最近冷凍鰯ノ餌料トシテ需要甚ダ多クナリタル為漁業者ノ利便ヲ計リ之ノ供給ヲ開始シタリ⁽²⁾

会社の貸借対照表資産の部(第九表)では、貸付金の他に漁業者内渡金として漁業操業資金と漁業者の生活資金の前貸、それに共同出資になる漁船建造資金の乗組員団体(船中)の出資持分の融資が記されている。

会社ハ出漁ニ際シテハ餌料及準備金ノ無利子貸出ヲ行ヒヲリテ其金額ノ大体ハ八丈島付近ヘ出漁スルモノトスレハ餌料及準備金トシテ

鯉船	一航海	千円
鮪船	同	四百円〜五百円

鮪船 同 百五十円

見当ナリ。又同社ハ造船資金ノ貸出ヲモナシ居リ。造船資金ノ貸出ハ連帯債務私書証書ノ形式ニシテ期限ヲ一ケ年トシ期限到来セハ更新ヲ認メ居レリ。而シテ同社ヨリ漁業者ニ対スル貸付ハ無利子ニシテ之ヲ為シ得ルハ同社ハ出漁ニ際シ資金ノ融通ヲ受クルト否トニ拘ハラス鮪鮪漁船ヨリハ総テ水揚げノ際餌代三分鯉船ヨリハ歩一高(水揚げ高ヨリ口銭漁業組合費其他ヲ控除セルモノノ一割)ヲ積立テシメ無利子ニテ之ヲ運用シ年末清算スルカタメナリトス。其融通金ノ回収ハ水揚げ高ヨリ控除スルモノナルヲ以テ成績極メテ良好ナリ⁽³⁾。

漁業金融トシテハ魚市場ナル焼津水産株式会社ハ主トシテ、出漁資金トシテ一艘千円内外ヲ貸付クル外、時々漁船中ノ生活費入用ニ任セ適當ニ之ヲ内渡シ、漁船ガ漁獲シテ愈々配当勘定ヲナスニ至ル場合ニ右内渡金ヲ水揚げ代金ヨリ差引精算ス、此ノ金額五十五艘ニ対シテ六〜七万円内外ヲ貸付ク、此ノ貸付金ハ数日ニシテ漁獲金高ヨリ天引クヲ以テ利子ハ付セズ、前述ノ仕切代金、預リ金ニモ無利息ノ習慣ナリ、何ントナレバ例ヘ初漁日ノ出帆持金ガ其船不漁ニテ漁獲高ト差引付カザルトイエドモ、更ニ灘金ト称シテ再度ノ出帆金ヲ融通スルトモ焼津漁業組合ノ制度及ビ組織完備セル為、漁船ト共ニ人命上大遭難ナキ限リハ十年内外ニハ必ズ回収スルモノトス⁽⁴⁾。

次に会社経営の変遷についてたどろう。会社の収入は定率の手数料

第9表 焼津水産合資会社・株式会社各期貸借対照表（資産の部）

期（年度）	払込 未済 資本金	有価証券 買収 権利金	固定 資産	売掛 金	貸付金 仮出金	漁業者 内渡金	歩合 返済 貸付金	現金 預金	合 計
1期(明治40)	—	2,766	3,900	20,814	3,375	1,269	2,800	47,272	82,196
2期(41)	—	3,426	4,340	20,609	8,563	1,449	3,392	29,536	71,315
3期(42)	—	3,500	4,441	21,400	10,454	1,891	2,946	30,041	74,673
4期(43)	—	3,500	5,271	17,657	11,740	2,367	5,114	27,890	73,539
5期(44)	—	3,500	7,534	16,033	11,888	1,552	4,819	45,627	90,953
6期(大正 1)	—	3,626	11,447	28,633	3,526	1,541	3,803	36,026	88,601
7期(2)	—	4,400	11,546	24,625	13,024	3,333	2,692	16,345	75,965
8期(3)	—	4,290	11,357	25,499	18,388	1,092	5,708	28,279	94,613
9期(4)	—	18,380	11,858	25,017	22,876	4,896	7,638	29,655	120,320
10期(5)	—	17,755	9,507	32,186	6,025	11,311	12,295	69,066	158,145
11期(6)	—	17,690	9,632	27,232	1,303	2,525	8,591	127,894	194,867
12期(7)	—	12,765	10,136	45,299	397	1,672	9,604	173,209	253,082
13期(8)	—	12,827	10,136	49,519	30,170	6,170	10,367	208,586	327,775
14期(9)	—	8,443	9,187	43,617	22,457	12,324	21,702	220,470	338,200
15期(10)	—	8,413	8,928	320,358	51,583	163,555	370	180,523	733,730
1期(10)	325,000	8,663	37,225	123,667	19,728	17,015	27,963	131,461	690,722
2期(11)	325,000	9,000	37,885	133,025	26,931	12,359	28,125	154,409	726,734
3期(12)	325,000	9,251	40,000	137,894	28,159	17,552	40,721	149,063	747,640
4期(13)	325,000	13,183	35,000	202,023	18,119	16,372	98,626	121,447	829,770
5期(14)	325,000	13,258	30,000	422,413	44,451	213,570	64,409	387,823	1,500,924
1期(14)	600,000	183,303	30,000	166,167	24,999	39,395	79,699	147,521	1,271,084
2期(昭和 1)	600,000	183,440	30,600	151,432	28,529	29,564	64,808	74,508	1,162,881
3期(2)	600,000	169,425	33,203	133,996	45,401	21,475	51,869	151,246	1,206,615
4期(3)	600,000	157,265	31,703	157,328	70,690	30,678	83,260	163,611	1,294,535
5期(4)	600,000	144,336	30,018	179,713	46,127	34,179	63,012	155,225	1,252,610
6期(5)	600,000	133,976	28,518	182,067	58,700	37,781	72,022	137,040	1,250,104
7期(6)	600,000	126,018	27,818	214,689	75,967	31,497	81,978	112,278	1,270,245
8期(7)	600,000	123,518	39,708	263,869	48,118	22,334	76,864	55,679	1,230,090
9期(8)	600,000	114,288	33,301	287,861	44,849	9,377	60,428	122,809	1,272,913
10期(9)	600,000	104,635	35,586	310,718	45,178	25,845	47,685	113,291	1,282,938
11期(10)	600,000	96,697	27,769	289,836	39,165	64,425	55,907	168,071	1,341,870
12期(11)	600,000	90,458	24,769	433,289	38,141	80,807	50,700	156,332	1,474,496
13期(12)	600,000	82,664	23,040	324,645	32,753	43,460	69,993	171,867	1,348,422
14期(13)	600,000	77,523	20,558	376,390	34,689	62,101	55,656	183,884	1,410,801
15期(14)	500,000	105,536	69,223	385,744	33,659	52,025	86,702	215,948	1,448,837
16期(15)	500,000	107,568	102,871	433,362	29,810	74,584	18,429	447,603	1,714,227
17期(16)	500,000	161,266	160,832	51,226	39,372	13,852	26,974	306,383	1,259,905
18期(17)	500,000	52,732	268,121	12,653	165,821	28,558	54,633	140,875	1,223,393

焼津水産合資会社・株式会社「各期営業報告書」より作成

第10表 焼津水産合資会社・株式会社各期貸借対照表（負債の部）

期（年度）	資本金	法定 積立金 基	準備 積立金	預り金	未払高	前期 繰越金	当期 利益金	借入金	合 計
1期(明治40)	20,000	—	5,935	28,878	8,715	—	5,668	13,000	82,196
2期(41)	20,000	3,440	5,190	19,769	5,371	368	7,177	10,000	71,315
3期(42)	20,000	4,546	8,815	21,468	453	544	8,849	10,000	74,673
4期(43)	20,000	3,000	7,000	34,790	68	693	7,988	—	73,539
5期(44)	20,000	4,000	10,000	45,644	1,293	481	9,535	—	90,953
6期(大正 1)	20,000	5,500	11,500	37,914	15	216	13,456	—	88,601
7期(2)	20,000	8,000	16,000	21,601	19	671	9,674	—	75,965
8期(3)	20,000	10,000	18,000	28,659	46	546	17,362	—	94,613
9期(4)	20,000	12,900	27,300	38,205	1,384	308	20,223	—	120,320
10期(5)	20,000	21,730	36,500	62,400	795	330	16,390	—	158,145
11期(6)	50,000	2,736	24,000	78,417	755	385	38,574	—	194,867
12期(7)	50,000	8,466	27,000	122,011	200	3,549	41,938	—	253,082
13期(8)	50,000	16,863	35,795	163,521	22	6,295	55,279	—	327,775
14期(9)	50,000	29,627	48,795	147,526	49	7,280	54,923	—	338,200
15期(10)	50,000	194,774	64,795	324,111	31	4,205	25,814	70,000	733,730
1期(10)	500,000	11,773	—	150,075	67	—	28,807	—	690,722
2期(11)	500,000	14,263	4,000	152,853	—	1,317	54,301	—	726,734
3期(12)	500,000	18,892	7,000	151,971	—	3,104	66,673	—	747,640
4期(13)	500,000	25,892	12,000	170,325	—	4,277	67,276	50,000	829,770
5期(14)	500,000	14,500	17,000	902,349	—	6,053	61,022	—	1,500,924
1期(14)	1,000,000	—	—	196,060	—	—	25,024	50,000	1,271,084
2期(昭和 1)	1,000,000	2,500	2,000	91,910	—	1,024	65,447	—	1,162,881
3期(2)	1,000,000	7,000	5,500	120,453	—	1,471	72,191	—	1,206,615
4期(3)	1,000,000	12,000	9,500	195,829	—	2,430	74,776	—	1,294,535
5期(4)	1,000,000	18,500	14,500	151,296	—	3,206	65,108	—	1,252,610
6期(5)	1,000,000	24,700	19,500	158,870	—	5,114	41,920	—	1,250,104
7期(6)	1,000,000	28,400	22,500	174,822	—	3,535	40,988	—	1,270,245
8期(7)	1,000,000	31,200	26,500	109,987	—	4,423	7,980	50,000	1,230,090
9期(8)	1,000,000	32,500	6,082	123,526	—	5,103	55,702	50,000	1,272,913
10期(9)	1,000,000	36,150	11,082	99,261	—	7,154	59,291	70,000	1,282,938
11期(10)	1,000,000	40,900	16,082	152,922	—	10,695	61,271	60,000	1,341,870
12期(11)	1,000,000	45,930	22,082	204,679	—	12,436	65,369	124,000	1,474,496
13期(12)	1,000,000	51,930	27,082	107,975	—	10,005	71,430	80,000	1,348,422
14期(13)	1,000,000	58,430	31,082	176,278	—	10,135	84,875	50,000	1,410,801
15期(14)	1,000,000	65,430	35,082	152,732	—	22,010	103,583	70,000	1,448,837
16期(15)	1,000,000	75,930	40,082	356,967	—	25,293	215,955	—	1,714,227
17期(16)	1,000,000	97,930	50,082	75,398	—	33,248	3,247	—	1,259,905
18期(17)	1,000,000	73,590	51,582	62,857	—	8,034	27,330	—	1,223,393

焼津水産合資会社・株式会社「各期営業報告書」より作成

第11表 焼津水産合資会社・株式会社各期損益計算

期(年度)	売上高	利益の内 口銭取得高	損失の内 寄付金	利 益 金 勘 定			
				総益金	純益金	配 当	出資金に対する 配当比率
1期(明治40)	593,415	32,201	16,757	16,302	5,668	2,000	0.1
2期(41)	622,419	32,266	16,895	16,882	7,176	3,000	0.15
3期(42)	782,815	41,284	21,649	21,056	8,849	3,000	0.15
4期(43)	818,742	42,929	22,601	21,614	7,988	3,000	0.15
5期(44)	886,629	45,096	23,847	22,668	9,535	5,000	0.25
6期(大正 1)	1,092,134	32,264	6,187	33,395	13,456	4,000	0.2
7期(2)	996,847	29,048	5,637	30,237	9,674	4,000	0.2
8期(3)	1,246,311	36,062	7,056	38,822	17,362	4,000	0.2
9期(4)	1,306,347	37,946	6,864	41,674	20,223	5,000	0.25
10期(5)	1,160,177	34,448	6,045	37,692	16,390	10,000	0.5
11期(6)	2,121,427	59,087	11,630	65,576	38,574	12,500	0.25
12期(7)	2,544,646	70,187	14,654	78,223	41,938	17,500	0.35
13期(8)	3,478,719	96,237	20,365	107,447	55,279	20,000	0.4
14期(9)	4,237,790	118,930	28,081	133,170	54,923	25,000	0.5
15期(10)	1,874,069	53,850	12,484	55,280	25,813	—	—
1期(10)	2,179,437	61,652	13,848	72,063	28,807	17,500	0.1
2期(11)	4,390,801	122,943	24,556	133,655	54,301	30,000	0.06
3期(12)	4,897,888	137,462	26,799	150,553	66,673	40,000	0.08
4期(13)	5,109,383	143,347	27,261	165,251	67,276	40,000	0.08
5期(14)	3,728,310	102,378	19,888	114,655	61,022	—	—
1期(14)	1,999,129	56,049	10,611	62,938	25,024	16,000	0.016
2期(昭和 1)	5,237,674	143,840	28,672	157,272	65,447	40,000	0.1
3期(2)	5,387,338	145,889	29,608	160,654	72,190	40,000	0.1
4期(3)	5,605,249	150,957	30,106	167,436	74,776	40,000	0.1
5期(4)	5,096,607	137,737	27,097	155,630	65,108	34,000	0.085
6期(5)	4,099,272	111,488	21,284	123,573	41,920	24,000	0.06
7期(6)	3,795,226	103,307	19,239	112,395	40,988	20,000	0.05
8期(7)	2,837,230	75,232	12,886	81,290	7,980	—	—
9期(8)	4,651,106	128,694	19,214	134,967	55,702	28,000	0.07
10期(9)	4,493,093	126,692	18,540	135,250	59,291	28,000	0.07
11期(10)	4,625,378	129,607	19,178	137,813	61,271	30,000	0.075
12期(11)	5,154,880	295,764	21,674	301,867	65,369	34,000	0.085
13期(12)	5,584,275	314,583	24,340	322,561	71,429	40,000	0.1
14期(13)	6,484,811	374,224	27,189	384,876	84,875	40,000	0.1
15期(14)	8,353,610	494,853	34,159	505,568	103,583	47,800	0.1195
16期(15)	12,422,228	726,158	42,291	755,546	215,955	50,000	0.1
17期(16)	4,181,810	117,414	—	147,678	3,247	25,000	0.05
18期(17)	1,473,058	33,048	—	94,400	27,329	20,000	0.04

焼津水産合資会社・株式会社「各期営業報告書」より作成

によっているもので、それ程大きな変動はない。大正時代には売掛金も自己資産以内におさえられており、大正九年には好景気のため払込出資金に対して五割の配当をしている。純益金の半額は、法定・準備積立金として内部留保されている(第一〇表)。しかし昭和七年の金融恐慌以後は売掛金が膨張してしまい、利益金も借入金によってようやく計上している状態となり、融資幅は小さくなった(第一一表)。

注

- (1) 焼津水産株式会社「同社状況」昭和一二年 二頁。
- (2) 前掲書(1) 四～五頁。
- (3) 日本勧業銀行「水産金融ニ関スル調査」大正一二年 一二八～一二九頁。
- (4) 静岡県志太郡焼津町「経済更生計画書」昭和一〇年 一九～二〇頁。

四 総 括

明治の変革による国民経済の形成と、明治二二年の東海道線の焼津開通は、焼津を全国的市場に編入し、この地における水産業発展の前提条件ができた。しかし焼津の魚商には、資金面での脆弱さがあり、地元漁業の生産力の低さとともに集荷上の不安が残っていた。魚商が統合の動きを見せていた明治三〇年代の末、動力漁船の技術的開発となるや、魚商らはつぎつぎに法人組織を生み出し、投融資活動に入っていた。

しかしこれを直ちに産業資本の形成に結びつけるには、まだ問題が

残る。法人組織は、漁船を乗組員団体(船中)と共同出資をしており、また労働過程を直接包摂せず、設備貸資本に止まっていた。これは魚商側の資金力の不足と鯉漁業の生産力の低さに由来するものだろう。だがこのことは、乗組員団体(船中)にとっては動力漁船所有の希望が共同所有ではあるがある程度叶えられていた事とともに、内外の商業資本の投資による賃労働者化を阻止しえた点でも幸いした。

以後法人組織は内部蓄積を進め、動力船を着々と建造し事業は順調に発展したが、大正八年で一つの転機をむかえる。第一次大戦後の慢性的不況時は、内需拡大政策によって設備投資が増加する。しかし生産性の低い鯉漁業においては投資効率が低く、不況下にあつて利益率はいっこうに向上しなかった。したがって金融恐慌以後、船主法人がその本来の事業である漁船の建造貸付から信用事業へ比重を移していったのは、進行する戦時経済の状況からしても当然の帰結であつた。昭和一八年、組合の持船はもう一つの船主法人東海遠洋漁業株式会社の持船とともに、企業統合政策により新設された昭和漁業株式会社に移譲された。両船主法人は、それぞれ残された事業部門をまとめて、組合は焼津信用金庫に、会社は焼津鉄工株式会社へと変容していくのである。

注

- (1) 拙稿「生成期の焼津遠洋漁業」経済地理学年報 第二〇巻第二号 昭和四九年 三八～三九頁。